

インフォシス、英国でデジタル人材 1,000 人の雇用を創出、 パンデミック後の成長を加速

- ・インフォシスは若い人材の育成と英国でのデジタル技術人材不足を補うために、英国の大学の卒業生を雇用することを確約
- ・インフォシスは英国人材への投資により、英印関係強化への貢献を加速

ロンドン（英国） - 2021 年 5 月 4 日: 次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングの世界的リーダーである [インフォシス](#) (NYSE: INFY) は 4 日、英国において今後 3 年間で 1000 人を雇用する計画を発表し、同国経済の回復と成長をサポートする方針を強化しました。

新規採用者は、クラウドコンピューティングやアナリティクス、人工知能（AI）、オープンソース・テクノロジー、エンタープライズサービスといったデジタル分野における最先端イノベーションに従事し、世界の大手企業のデジタル・ジャーニーを先導することになります。新入社員には、重要な研修や先輩社員からメンタリングを受ける機会が提供されます。

[トップ・エンployヤー（最高の雇用者）](#) として世界的に認められ、2021 年には英国の上位 5 社にランクインしたインフォシスに入社する新たなチームメンバーは、Shoreditch のデザインスタジオや Canary Wharf のイノベーションセンター、ハッティンガム近郊の中心地、英国全土の顧客拠点などにおいて、世界トップクラスの労働力の一端を担うこととなります。

多様な人材を確保し、未来の業界リーダーとなる人材のスキルアップをサポートするため、新規採用者の大部分は、英国でトップの大学を最近卒業した人材を採用します。また、現地企業のデジタル・ジャーニーをサポートし、優秀な従業員を未来へとリードすることが可能な、業界知識に精通し、技術やコンサルティング分野の経験が豊富な専門家も雇用する予定です。

インフォシスの最高経営責任者（CEO）である Salil Parekh は次のように述べています。「必要とされる高度なスキルを持つ人材が不足し始めるなか、企業がデジタル変革を急加速するのに伴い、この一年の出来事によって必須デジタル・スキルの不足が深刻化しています。デジタル・デバイドの橋渡しを行い、質の高いデジタル教育を国民全てが受けられるようにすることが、将来に向けて盤石な労働力を養い、英国経済を回復させるためには不可欠です。弊社が英国にお約束するのは、進化する経済ニーズに対応できるように、デジタル変革の加速や新たな人材の雇用、既存人材の開発と技



術再教育へのサポートを通して、英国の回復と成長を手助けすることです。英国全土の大学との提携を継続することで、次世代のデジタルリーダーを育成し、高度スキル人材の不足解消に絶えず努め、一人ひとりの未来をより輝かせるために投資いたします」

英国のボリス・ジョンソン首相は次のように語りました。「このインフォシスによる投資は、英国とそのテクノロジー部門への信任投票であり、将来的に雇用を創出して、テクノロジー部門が新たな頂点を極めるのを支えるものです。私たちには、人材に投資してこの国の回復を支えることにコミットしてくれるインフォシスのような企業をもっと必要です」

インフォシスについて

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーとして、世界 46 か国でお客様のデジタル変革を実現しています。約 40 年にわたるグローバル企業のシステム・業務管理の実績に基づき、専門家としてお客様のデジタル・ジャーニーを推進します。変革の優先順位の判断において、当社では企業が AI を導入したコアを利用できるようにしています。また、ビジネスにアジャイル手法とデジタル化を大規模に導入することで、かつてない高いレベルのパフォーマンスと顧客満足度を提供いたします。当社の常に学ぶ姿勢は、デジタル・スキル、専門知識、および当社のイノベーション・エコシステムから創出されるアイデアの確立と移転を通じて、お客様の継続的改善を実現しています。

インフォシス (NYSE: INFY) が次のステージへと進む企業を支援する方法については、www.infosys.com をご覧ください。

セーフハーバー条項

本リリースの記述は、当社の将来的な成長や財務予測、COVID-19 による従業員や顧客、利害関係者への影響の管理計画など、1995 年私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項に規定される「将来予想に関する記述」が含まれています。これらは、多くのリスクや不確定要素が介しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクと不確定要素には、COVID-19 に関連するリスクと不安定要素およびその拡散を抑制するための政府やその他の対策の効果、インドや米国その他諸国における経済の悪化や景気後退に関するリスク、政情や業況、経済情勢の変化、利益の変動、外国為替レートの変動、当社の成長管理能力、当社のコスト優位性に影響を与え得る要因を含む IT サービス分野における競争の激化、インドでの人件費高騰、高い技能を持つ専門的な人材を採用し維持する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野のテクノロジーに対する需要の低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、当社が戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切りまたは終了、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢、訴訟や政府による調査の結果などがありますが、これらに限定されません。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクの詳細については、2019 年会計年度（2020 年 3 月 31 日付）年次報告書（Form 20-F）を含め、米国証券取引委員会に提出された当社報告書に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により将来の展望を適宜発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、当社が随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

お問い合わせ先:

マーケティング本部 安藤 09010450448

Mail: jo_ando@infosys.com